

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月5日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	Shinwa Wise Holdings株式会社
【英訳名】	SHINWA WISE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(5224)8610
【事務連絡者氏名】	取締役 岡崎 奈美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年1月16日に提出いたしました第34期第2四半期(自2022年9月1日至2022年11月30日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2021年 6月1日 至2021年 11月30日	自2022年 6月1日 至2022年 11月30日	自2021年 6月1日 至2022年 5月31日
売上高 (千円)	1,044,647	1,409,950	2,968,079
経常利益 (千円)	162,394	175,486	469,914
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	145,870	121,109	193,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,734	123,772	212,772
純資産額 (千円)	2,741,695	3,047,422	2,768,024
総資産額 (千円)	4,562,813	6,003,079	4,371,203
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.66	12.27	21.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	11.27	21.52
自己資本比率 (%)	59.7	50.5	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,445	931,538	136,199
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,076	13,186	42,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,532	110,251	315,290
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	847,551	2,233,414	1,185,586

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 9月1日 至2021年 11月30日	自2022年 9月1日 至2022年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.18	15.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第33期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業等への影響については、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年6月1日~2022年11月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、社会経済活動が正常化しつつあり、ウイズコロナの新たな段階へ移行しつつありました。7-9月で一時マイナス成長となったものの、輸入の増加がその要因であり、内需は堅調でした。

ウクライナ情勢による欧州のエネルギー価格の高騰、中国のゼロコロナ政策による外需の減少に加え、急激な円安進行による諸物価高騰による消費が下振れするなど、依然として景気減退の状況が続いているものの、日本国内の美術品市場は引き続き取引の活況が維持されているとみられます。

そのような状況の中、アート関連事業において、取扱高は前年と比べ、大きく増加いたしました。その中でも、オークション事業は、前年同期と比し、75%増の35億4,345万円となりました。オークション事業の新しい柱と位置付けるコンテンポラリーアート(現代美術)も活況をみせ、前年同期174%増の結果となりました。また、前期の半ばより連結子会社となったアイアート株式会社も加わり、オークション事業の強化を推進しております。

プライベートセール・その他事業は、美術品等の相対取引、資産防衛ダイヤモンドを中心に順調に売上を伸ばしております。

その他事業では、自社所有の売電事業及びマレーシアでのPKS事業は順調に稼働を継続しております。

前期第4四半期から業務を開始したEdoverse株式会社は、Edoverse Foundationが行うメタバース空間開発やデジタルツインのコンサルティング業務を積極的に推進し、早期に同社がメタバース空間内において新たな経済圏の構築が出来るようコンサルティング業務を進めております。なお、上半期においては会計処理等の条件を詰め、下半期より売上を計上する予定です。

セグメント別の業績は次のとおりです。

アート関連事業

当第2四半期連結累計期間は、取扱高4,267,881千円（前年同期比57.4%増）、売上高1,319,855千円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益253,456千円（前年同期比1.5%増）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第34期第2四半期連結累計期間							
	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,134,680	52.3	212,244	63.0	3	237	206	86.9
近代陶芸オークション	200,380	32.5	33,748	32.1	2	325	287	88.3
近代美術Part オークション	127,240	62.9	28,781	78.8	3	448	418	93.3
コンテンポラリーオークション	527,260	174.3	98,097	202.1	3	133	116	87.2
その他オークション	567,740	185.1	116,926	181.4	6	1,524	1,397	91.7
アイアートオークション	986,150	92.5	197,832	104.7	3	595	470	79.0
オークション事業合計	3,543,450	75.1	687,631	87.5	20	3,262	2,894	88.7
プライベートセール	625,466	9.0	589,277	9.8				
その他	98,965	-	42,946	435.5				
プライベートセール ・その他事業合計	724,431	5.3	632,223	4.4				
アート関連事業合計	4,267,881	57.4	1,319,855	28.4				

(注) 1. 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

) オークション事業

当第2四半期連結累計期間は、オークションの開催回数は20回（前年度開催回数18回）でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術Part オークション及びコンテンポラリーアートオークションを各3回、近代陶芸オークション、ワインオークション、MANGAオークションを各2回、西洋美術オークション、Bags/Jewellery&Watchesオークション、を各1回です。加えて、2021年9月より当社の子会社となったアイアート株式会社のオークションが3回行われました。

近代美術オークションは、出品点数18.8%減、落札点数6.8%減となりました。しかし、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で156.0%と高い水準で推移し、平均落札単価も63.7%増と好調でした。近代陶芸オークションは、出品点数17.1%減、落札点数18.7%減となり、平均落札単価は前年比で17.0%減少となりましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で114.2%と高水準で推移いたしました。近代美術Part オークションは、出品点数14.2%減、落札点数6.1%減となりましたが、平均落札単価は前年比で168.2%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で393.0%と高水準で推移いたしました。一方、コンテンポラリーアートオークションは出品点数56.5%減、落札点数57.0%減となりました。しかし、平均落札単価は前年比で641.9%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で152.0%と高水準で推移いたしました。

その他オークションでは、ワイン・リカーオークションが平均落札単価で前年比6.5%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で147.1%と高水準で推移いたしました。

アイアートオークションは、オークションを3回開催し、出品点数595点、落札点数470点という内容となりました。このアイアート株式会社の子会社化により、売上高が101,203千円増となり、連結決算に大きく貢献致しました。

）プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、前第2四半期連結累計期間は、美術品のプライベートセールで順調に売上を伸ばしました。資産防衛ダイヤモンド販売事業は、売上高400,137千円（前年同期比98.3%増）と、資産防衛としてのダイヤモンドの需要の高まりから、引き続き当第2四半期連結累計期間も順調に売上をのばしております。

結果として、プライベートセール・その他事業は、前年比で取扱高5.3%増、売上高4.4%減で推移しました。

その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は16,942千円、またマレーシアにおけるPKS事業では73,152千円の売上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業のセグメント売上高は90,095千円（前年同期比436.2%増）、1,781千円のセグメント利益（前年同期間は29,583千円のセグメント損失）となりました。

その他、各事業の販売費及び一般管理費の見直しを行う等、グループ全体の利益体質化に向けた改善に取り組み、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,409,950千円（前年同期比35.0%増）、営業利益177,336千円（前年同期比19.8%増）、経常利益175,486千円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益121,109千円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末より1,047,828千円増加(前年同期間は162,607千円増加)し、2,233,414千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は931,538千円(前年同期間は149,445千円の使用)となりました。これは主にオークション未払金の増加額1,224,016千円及びその他の増加額138,778千円による資金増加と、オークション未収入金の増加額499,517千円及び棚卸資産の増加額305,030千円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は13,186千円(前年同期間は54,076千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入37,575千円による資金増加と、その他の払込による支出20,606千円による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は110,251千円(前年同期間は367,532千円の獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入155,625千円及び短期借入金の純増加額23,500千円による資金増加と、長期借入金の返済による支出15,614千円の資金減少によるものであります。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、6,003,079千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,631,876千円増加いたしました。その主な内訳は現金及び預金の増加1,045,651千円、オークション未収入金の増加499,517千円、商品の増加308,063千円、のれんの減少32,185千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,955,656千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,352,478千円増加いたしました。その主な内訳はオークション未払金の増加額1,224,017千円、その他流動負債の増加額309,114千円、短期借入金の減少23,500千円及び未払法人税等の減少86,966千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,047,402千円となり、前連結会計年度末に比べ、279,398千円増加いたしました。その主な内訳は資本金の増加80,303千円、資本剰余金の増加80,303千円及び利益剰余金の増加421,110千円によるものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についても重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年1月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,066,518	10,066,518	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,066,518	10,066,518		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	10,066,518	-	1,674,567	-	1,279,317

(5)【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊勢 彦信	富山県高岡市	1,814,475	18.02
リーテイルブランディング株式会社	東京都港区北青山2丁目12-16	708,580	7.03
秋元 之浩	東京都世田谷区	510,732	5.07
倉田 陽一郎	東京都江戸川区	413,712	4.10
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	339,100	3.36
采豊投資有限公司 (常任代理人 三田証券株式会社)	FLAT C 6/F NEICH TOWER 128 GLOUCESTER ROAD WANCHAI HONG KONG(東京都中央区日本橋兜町3-1-1)	330,000	3.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	266,844	2.65
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	175,300	1.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 号	149,200	1.48
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	131,300	1.30
		4,839,243	48.02

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,057,200	100,572	-
単元未満株式	普通株式 9,318	-	-
発行済株式総数	10,066,518	-	-
総株主の議決権	-	100,572	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,473	2,358,124
売掛金	290,221	-
オークション未収入金	44,119	543,636
商品	1,252,996	1,561,059
前渡金	9,988	-
その他	293,466	415,504
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	3,203,264	4,878,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,518	33,247
機械装置及び運搬具(純額)	20,800	11,066
土地	12,900	12,900
その他(純額)	24,601	27,325
有形固定資産合計	95,820	84,539
無形固定資産		
のれん	724,163	691,978
ソフトウェア	26,840	22,352
無形固定資産合計	751,003	714,330
投資その他の資産		
関係会社株式	60,600	60,600
投資有価証券	115,735	111,502
繰延税金資産	47,368	30,619
その他	210,769	236,524
貸倒引当金	113,359	113,359
投資その他の資産合計	321,114	325,886
固定資産合計	1,167,938	1,124,756
資産合計	4,371,203	6,003,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,659	31,674
オークション未払金	84,744	1,308,761
短期借入金	518,500	495,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	31,228	31,228
未払法人税等	177,508	90,542
前受金	83,994	110,403
賞与引当金	38,271	28,010
役員賞与引当金	36,500	8,157
その他	231,096	540,210
流動負債合計	1,227,504	2,643,987
固定負債		
長期借入金	273,429	257,815
退職給付に係る負債	30,333	32,633
訴訟損失引当金	49,925	-
その他	21,986	21,220
固定負債合計	375,674	311,669
負債合計	1,603,178	2,955,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,264	1,674,567
資本剰余金	1,315,470	1,395,772
利益剰余金	175,984	54,874
株主資本合計	<u>2,733,750</u>	<u>3,015,466</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,093	13,693
その他有価証券評価差額金	6,495	3,558
その他の包括利益累計額合計	<u>14,588</u>	<u>17,251</u>
新株予約権	19,684	14,704
純資産合計	<u>2,768,024</u>	<u>3,047,422</u>
負債純資産合計	<u>4,371,203</u>	<u>6,003,079</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,044,647	1,409,950
売上原価	440,720	622,456
売上総利益	603,927	787,494
販売費及び一般管理費	455,919	610,158
営業利益	148,007	177,336
営業外収益		
受取利息	175	314
為替差益	8,039	12,820
未払配当金除斥益	252	-
デリバティブ評価益	1,097	977
法人税等還付加算金	566	-
暗号資産評価益	6,433	-
その他	1,078	2,126
営業外収益合計	17,643	16,238
営業外費用		
支払利息	2,831	9,798
支払手数料	115	5,459
暗号資産評価損	-	2,250
その他	309	579
営業外費用合計	3,256	18,088
経常利益	162,394	175,486
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	9,870
役員賞与引当金戻入額	-	1,000
投資有価証券売却益	33,479	37,574
特別利益合計	33,479	48,444
特別損失		
訴訟関連損失	-	5,646
補修工事関連費用	3,090	-
和解金	10,500	-
貸倒損失	42	-
特別損失合計	13,633	5,646
税金等調整前四半期純利益	182,240	218,284
法人税、住民税及び事業税	59,982	79,129
法人税等調整額	23,612	18,045
法人税等合計	36,369	97,174
四半期純利益	145,870	121,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,870	121,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	145,870	121,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,824	2,937
為替換算調整勘定	4,961	5,600
その他の包括利益合計	38,863	2,663
四半期包括利益	184,734	123,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,734	123,772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,240	218,284
減価償却費	13,805	20,087
のれん償却額	16,700	32,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,909	10,261
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500	28,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	591	2,300
受取利息及び受取配当金	175	314
支払利息	2,831	9,798
売上債権の増減額(は増加)	17,184	291,822
オークション未収入金の増減額(は増加)	137,575	499,517
未収入金の増減額(は増加)	28,996	1,246
棚卸資産の増減額(は増加)	66,012	305,030
前渡金の増減額(は増加)	22,763	9,988
仕入債務の増減額(は減少)	7,152	10,655
オークション未払金の増減額(は減少)	12,328	1,224,016
前受金の増減額(は減少)	82,746	26,259
デリバティブ評価損益(は益)	1,097	977
投資有価証券売却損益(は益)	33,479	37,574
固定資産除却損	300	-
訴訟関連損失	-	5,646
その他	238,066	138,778
小計	59,011	1,106,557
利息及び配当金の受取額	658	314
利息の支払額	2,831	2,026
法人税等の支払額	86,944	149,677
法人税等の還付額	-	31,941
訴訟関連損失の支払額	-	55,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,445	931,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,190	3,781
無形固定資産の取得による支出	113	-
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	200	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	50,026	37,575
その他	-	20,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,076	13,186

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	366,800	23,500
長期借入金の返済による支出	12,650	15,614
社債の償還による支出	5,000	5,000
株式の発行による収入	-	155,625
配当金の支払額	12	-
セール・アンド・リースバックによる支出	1,290	1,259
新株予約権の発行による収入	19,684	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>367,532</u>	<u>110,251</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,402	7,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	<u>162,607</u>	<u>1,047,828</u>
現金及び現金同等物の期首残高	345,571	1,185,586
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	339,371	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>847,551</u>	<u>2,233,414</u>

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から変更はありません。

(不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるShinwaPrive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置につきまして決議いたしました。

当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、連結子会社であるShinwaPrive株式会社等が行った絵画等のアート作品のプライベートセール(以下、「アート売買取引」という。)の中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、報告内容の検討及びこれを受けた自主調査の結果、金融取引等及び売上計上時期に関する不適切な会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、2019年5月期から2023年5月期の各有価証券報告書、2020年5月期第1四半期から2024年5月期第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を提出することといたしました。

なお、売上計上時期に関する会計処理の調査に関して、収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手し、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行っております。しかしながら、当連結会計年度のプライベートセールにおける売上取引のうち売上高4,900千円(売上総利益4,127千円)につきましては、引渡時点を特定することができなかつたため、入金日又は契約日に基づき計上しております。上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

	第30期 2019年5月期	第31期 2020年5月期	第32期 2021年5月期	第33期 2022年5月期	第34期 2023年5月期 第2四半期
売上高	3,703	2,733	529,244	338,613	67,531
経常利益	9,115	8,590	181,064	47,617	49,233
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,968	119,514	178,569	49,530	42,175
純資産額	6,968	126,483	305,053	255,522	297,698
総資産額	6,968	124,978	205,059	212,942	78,050

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
給与及び手当	82,098千円	82,773千円
賞与引当金繰入額	20,179	33,287
退職給付費用	591	2,424

2. 季節の変動要因

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節の変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	979,555千円	2,358,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,004	100,000
拘束性預金	-	24,709
現金及び現金同等物	847,551	2,233,414

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結 財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,027,844	16,802	1,044,645	-	1,044,645
セグメント利益又は損失()	249,810	29,583	220,227	72,219	148,007

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,219千円であり、なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アート関連事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にアイアート株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては801,604千円であります。なお、のれんは、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結 財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,319,855	90,095	1,409,950	-	1,409,950
セグメント利益	253,456	1,781	255,237	77,900	177,336

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,900千円であり、なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	アート関連事業	その他事業	計
オークション事業	366,674	-	366,674
プライベートセール	451,347	-	451,347
資産防衛ダイヤモンド事業	201,803	-	201,803
売電関連事業	-	16,393	16,393
PKS事業	-	-	-
その他	8,019	409	8,428
顧客との契約から生じる収益	<u>1,027,844</u>	16,802	<u>1,044,647</u>
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	<u>1,027,844</u>	16,802	<u>1,044,647</u>

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	アート関連事業	その他事業	計
オークション事業	687,631	-	687,631
プライベートセール	<u>189,139</u>	-	<u>189,139</u>
資産防衛ダイヤモンド事業	400,137	-	400,137
売電関連事業	-	16,942	16,942
PKS事業	-	73,152	73,152
その他	42,946	-	42,946
顧客との契約から生じる収益	<u>1,319,855</u>	90,095	<u>1,409,950</u>
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	<u>1,319,855</u>	90,095	<u>1,409,950</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円66銭	12円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,870	121,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,870	121,109
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,080	9,871,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	11円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	872,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年10月12日開催の取締役会決議による第18回新株予約権新株予約権の数 16,404個 (普通株式 1,640,400株)	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年11月1日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鹿目 達也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石原 慶幸

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Shinwa Wise Holdings株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

追加情報（不適切な会計処理）に記載されているとおり、会社は、連結子会社において、プライベートセールに関する不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明したため、2024年7月4日に外部専門家で構成される第三者委員会を設置して調査を開始し、2024年9月6日に同委員会より調査報告書を受領した。その結果、連結子会社が行った絵画等のアート作品のプライベートセール（以下、「アート売買取引」という。）の中に、売買契約締結時に売上計上されていたが、引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたことが判明した。

会社は、アート売買取引の収益認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手して、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行い、第30期から第35期第3四半期までの過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年11月1日に提出した。

当監査法人は、会社が入手した受領確認書を閲覧し、商品の引渡時点を確認して、売上高の計上時期の妥当性を検証した。しかし、当監査法人は、第2四半期連結累計期間のアート売買取引における売上取引のうち売上高4,900千円（売上総利益4,127千円）の計上時期について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。また、前四半期連結会計期間以前に計上された売上高の計上時期について、裏付けとなる十分な記録及び資料を確認できなかった取引のうち、第2四半期連結累計期間に商品の引渡しが行われて売上計上する必要がある取引がある可能性がある。そのため、第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されているアート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

これらの影響は、アート売買取引の売上高に付随する項目に限定されており、当該影響を除外すれば、四半期連結損益計算書は、Shinwa Wise Holdings株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。したがって、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年1月16日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。